

【森林整備課所管 再評価審議資料】

- 再評価対象箇所一覧表 p 1

- 平成 2 8 年度 再評価実施箇所
 - 公共林道事業（農山漁村地域整備交付金） p 2
 - 3) 尾城山 p 4 ~ 1 5

平成28年度 再評価対象箇所一覧表 8月8日審議箇所
 [林政部 森林整備課]

番号	事業名	路線・河川名	市町村名	採択年度	完了予定年度	事業概要			全体事業費			実施済み額			進捗率			経過年数 (H28.3現在)	政策との位置付け	関連事業の進捗状況	社会経済情勢等の変化及び地元の意向	環境との調和への配慮事項	事業費縮減	費用対効果分析	対応方針(案)	特記事項
						全体事業量	実施済事業量	事業実施率	(百万円)			(百万円)			(%)											
									用地補償費	用地補償費	用地補償費	用地補償費	用地補償費	用地補償費	用地補償費											
									工事費等	工事費等	工事費等	工事費等	工事費等	工事費等												
3	公共林道事業 (農山漁村地域整備交付金)	尾城山	白川町 東白川村 中津川市	H8	H35	L=33,100m	L=19,700m	59.5%	6,992	4,302	61.5%	20	第2期岐阜県 森林づくり基本 計画	なし	森林施業の集約化、県内の木材関連施設が稼働事業早期完成を要望	間伐材や再生資材の活用	補強土壁工の適用	(1.4) 1.4	継続	開設済区間は供用開始						

費用対効果分析：()は前回再評価時の投資効果率

平成28年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 森林整備課

○事業制度について	事業名	公共林道事業（道整備交付金・農山漁村地域整備交付金）
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・山村と都市の共生・対流を図り、快適な居住環境を広く創出することとし、居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施する。 ・森林の持つ機能に応じた森林整備を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資することを目的とし、このための森林整備に直結する林道を整備する。
	採択基準	<p>基幹道・・・地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が1000ha以上、かつ全体計画延長が7km以上。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。</p> <p>管理道、施業道・・・地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が50ha以上、かつ全体計画延長が1km以上（過疎、特定・準特定市町村等は30ha以上かつ0.8km以上）。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。</p>
	概要（メニュー）	<ul style="list-style-type: none"> ・森林基幹道開設 ・森林管理道開設 ・森林施業道開設
○費用対効果の分析について *費用便益 B/C*	うち貨幣換算する項目（B）	<ul style="list-style-type: none"> ○木材生産等便益 <p>森林を健全に育成することによって、資源として蓄積された木材が伐期において生産・利用される便益並びに路網の整備によって木材生産等の経費が縮減される便益及び木材の生産・利用が増進される便益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材生産等経費縮減便益 <p>林道整備により木材の搬出・輸送経費の縮減効果</p> ・木材利用促進便益 <p>切り捨てとなっていた間伐材が林道整備により搬出・利用される効果</p> ・木材生産確保・増進便益 <p>今まで伐採対象とならなかった森林において、林道整備により新たに伐採が促進され生産・利用される効果</p> ○森林整備経費縮減等便益 <p>森林整備に係る作業経費、治山経費及び森林管理等経費の縮減や、路網整備により森林整備が促進される便益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造林作業経費縮減便益 <p>林道整備により造林等作業員の歩行時間等の縮減効果</p> ・森林管理等経費縮減便益 <p>林道整備により森林管理の巡視・普及指導を行う者の歩行時間縮減効果</p> ・森林整備促進便益 <p>造林・保育が不十分となっていた森林が、林道整備により森林整備が行われることによる「水源かん養」「山地保全」「環境保全」の効果</p>
	その他項目	

費用 ≧ C ≦ の 算 定	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の積み上げ基準：事業費（建設費）＋ 維持管理費 ＋ 森林整備費 ・単価の基準：評価を実施する年度 ・現在価値化に用いる割引率4%（B及びC共通） ・評価対象期間は事業完了後40年間
費用 便 益 比 の 基 準	費用便益比（B／C）が1.0以上

平成28年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔森林整備課〕

番 号	3	事 業 名 (路線・河川名等)	公共林道事業（農山漁村地域整備交付金） (尾城山)
事業実施箇所	起点：加茂郡白川町下佐見字久室 終点：中津川市加子母小郷西	事業主体	岐阜県
採択年度	平成8年度	完了予定年度	平成35年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	加茂郡白川町と中津川市加子母とを結ぶ2,800haの森林内の路網の骨格となる幹線林道を開設することにより、効率的な林業経営や森林の適正な管理に資する。		
事業概要	幅員 W=4.0~5.0m 全体計画延長 33,100m 全体事業費 6,992,000千円 利用区域森林面積 2,800ha 同蓄積 558,346m ³		
概要図	<p> ——— 完成区間（舗装済） 完成区間（未舗装） 未完成区間 ——— 利用区域 </p> <p> 全体計画延長 L=33,100m </p> <p> 終点 中津川市加子母 白川町 東白川村 起点 </p>		



公共林道事業
林道 尾城山線の再評価

岐阜県 林政部 森林整備課
平成28年8月

県の政策における位置付け

第二期 岐阜県森林づくり基本計画

(平成24年度～平成28年度)

○健全で豊かな森林づくりの推進

- ・ 木材生産対策の推進

○林業及び木材産業の振興

- ・ 効率的な施業体制の確立



路網整備の推進

位置図及び事業概要

事業期間	平成8年～平成35年（28年間）
事業費	6,992百万円
事業内容	延長 33,100m 幅員4.0～5.0m
利用区域面積	2,800ha

起点：白川町下佐見

BP

町道洞田赤羽線

EP

県道田口洞線

終点：中津川市加子母字小郷西

尾城山

計画線

利用区域

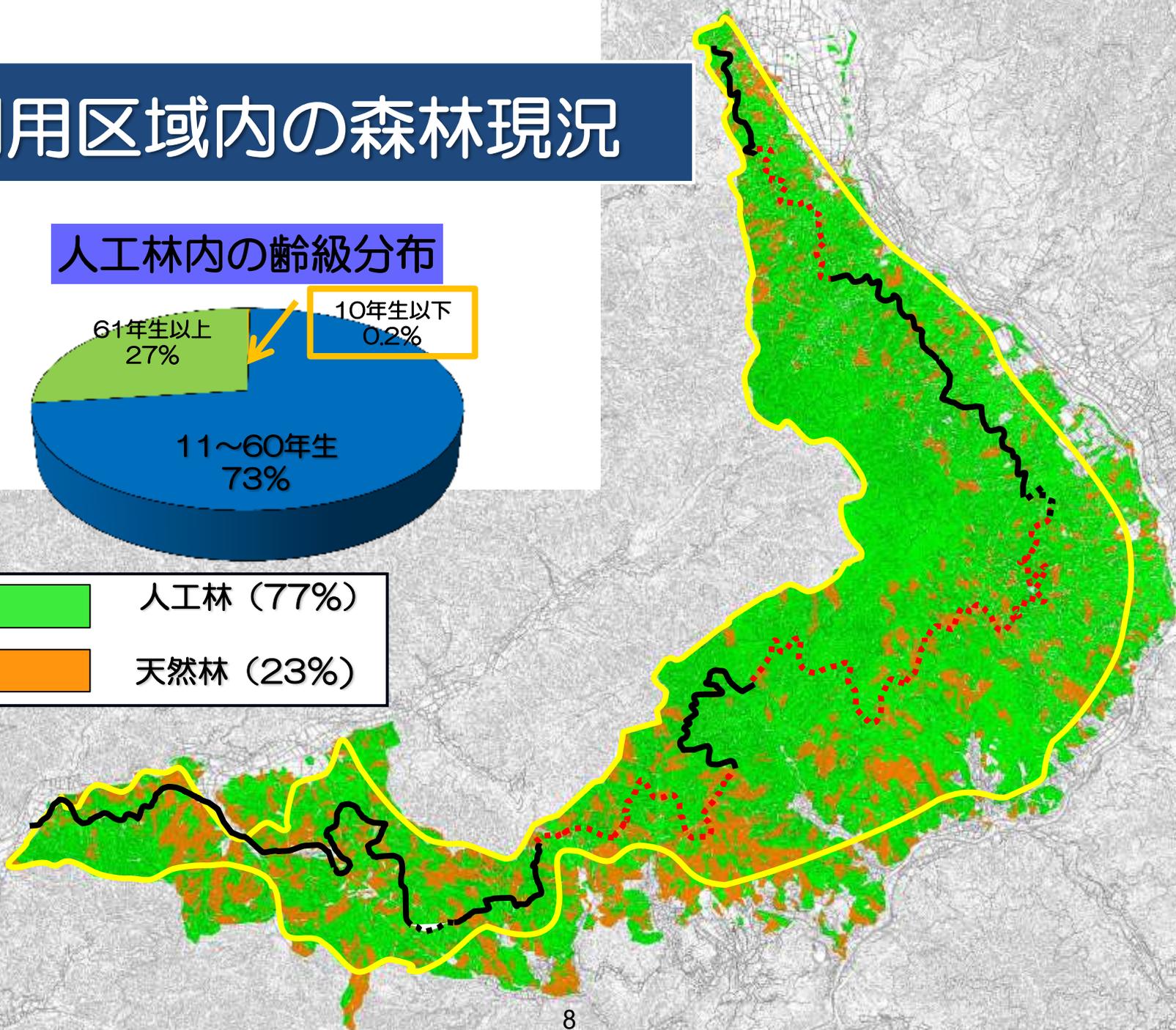
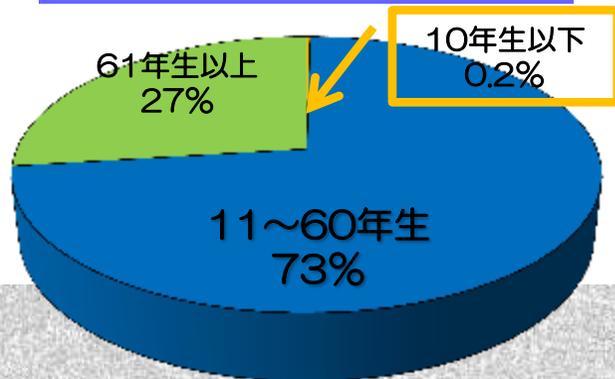
東白川村役場

東白川村

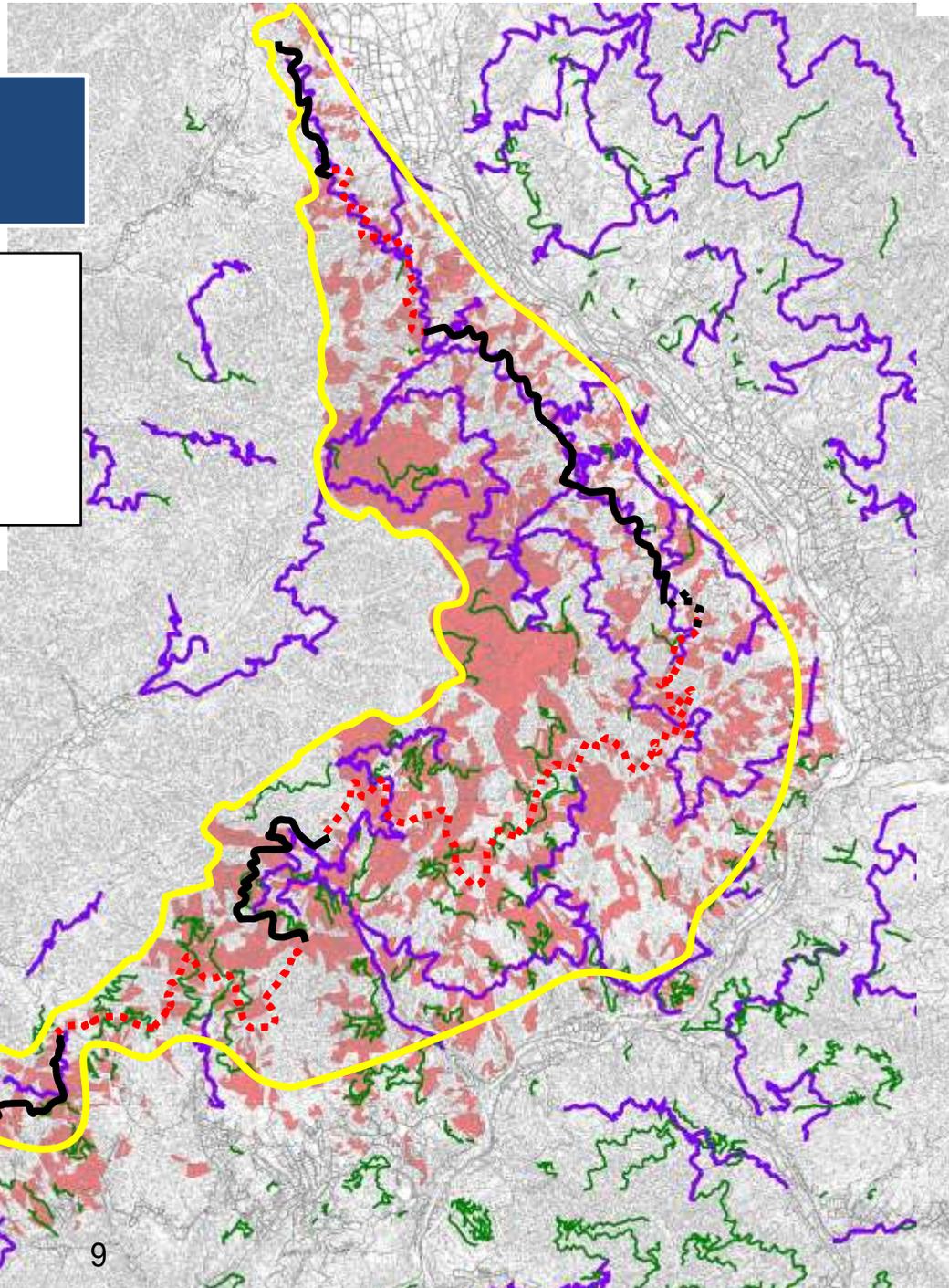
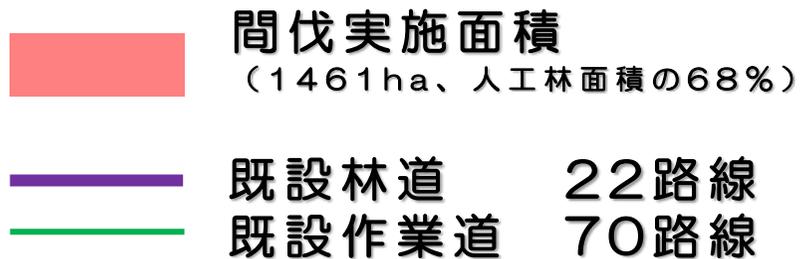
973

利用区域内の森林現況

人工林内の齢級分布



森林整備の実績



森林整備の計画



経営計画区域 1431.42ha
(H24からH26策定後5か年間)



間伐計画 567.74ha (325.5ha 57%)

搬出材積 15,353m³ (11,040m³ 72%)

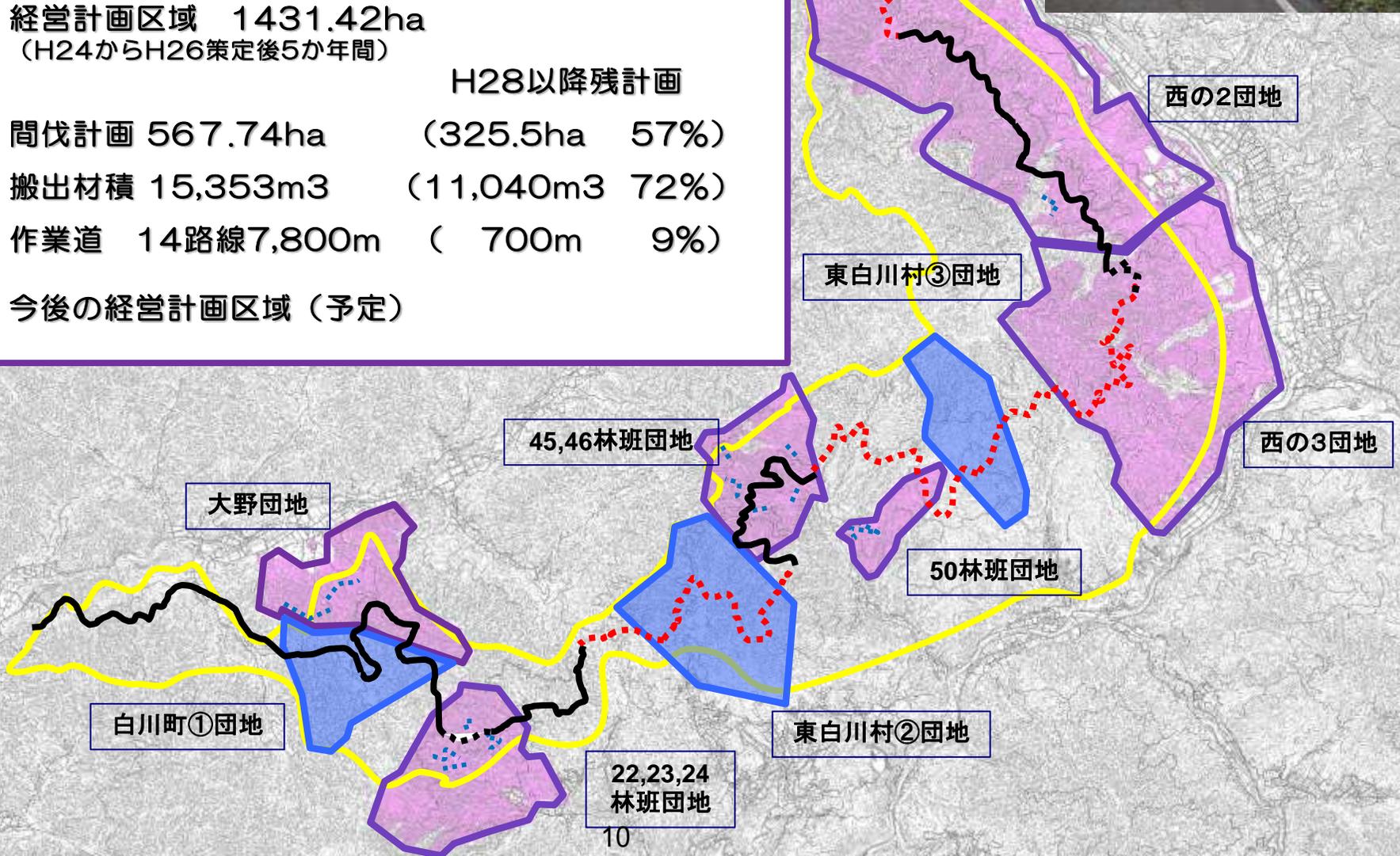


作業道 14路線7,800m (700m 9%)



今後の経営計画区域 (予定)

H28以降残計画



費用対効果の分析

事業の効果

- 森林整備経費縮減便益

効果全体の80.5%

- 森林整備促進便益
- 森林管理等経費縮減便益
- 造林作業経費縮減便益

- 木材生産便益

効果全体の19.5%

- 木材利用増進便益
- 木材生産等経費縮減便益
- 木材生産確保・増進便益

投資的效果

効果額



事業費

=

1.4

前回評価時
(H23年度)

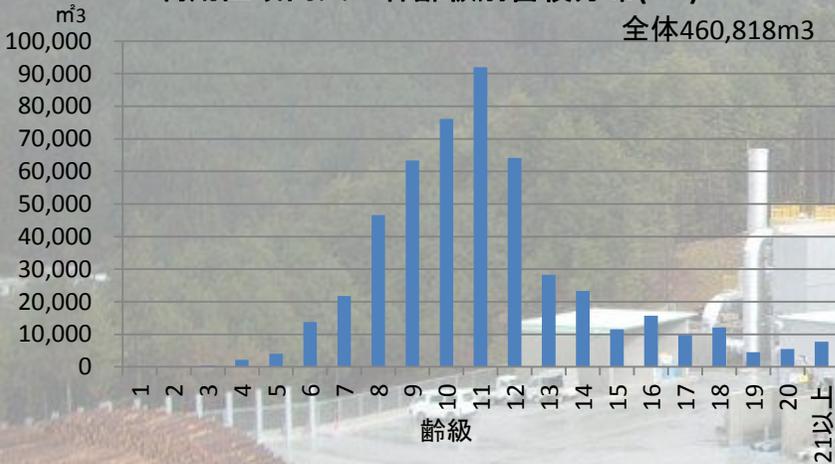
1.4

事業を巡る社会経済情勢等の変化

(1) 森林資源の充実

利用区域内人工林齢級別蓄積分布(m³)

全体460,818m³



- 利用可能な林分の増加により、施業の集約化を促進し、積極的に搬出することが求められるようになった
- 利用可能な森林資源（9齢級以上）蓄積量 372,068m³（全体の80.7%）

(2) 新たな木材需要の創出

- 合板工場（森の合板工場）
中津川市でH23年4月 稼働
木材使用量 10万m³
- バイオマス発電施設（岐阜バイオマスパワー）
瑞穂市でH26年12月 稼働
木材使用量 9万m³
- 大型製材工場（長良川木材事業協同組合）
郡上市でH27年9月 稼働
木材使用量 5万m³(将来的に10万m³)

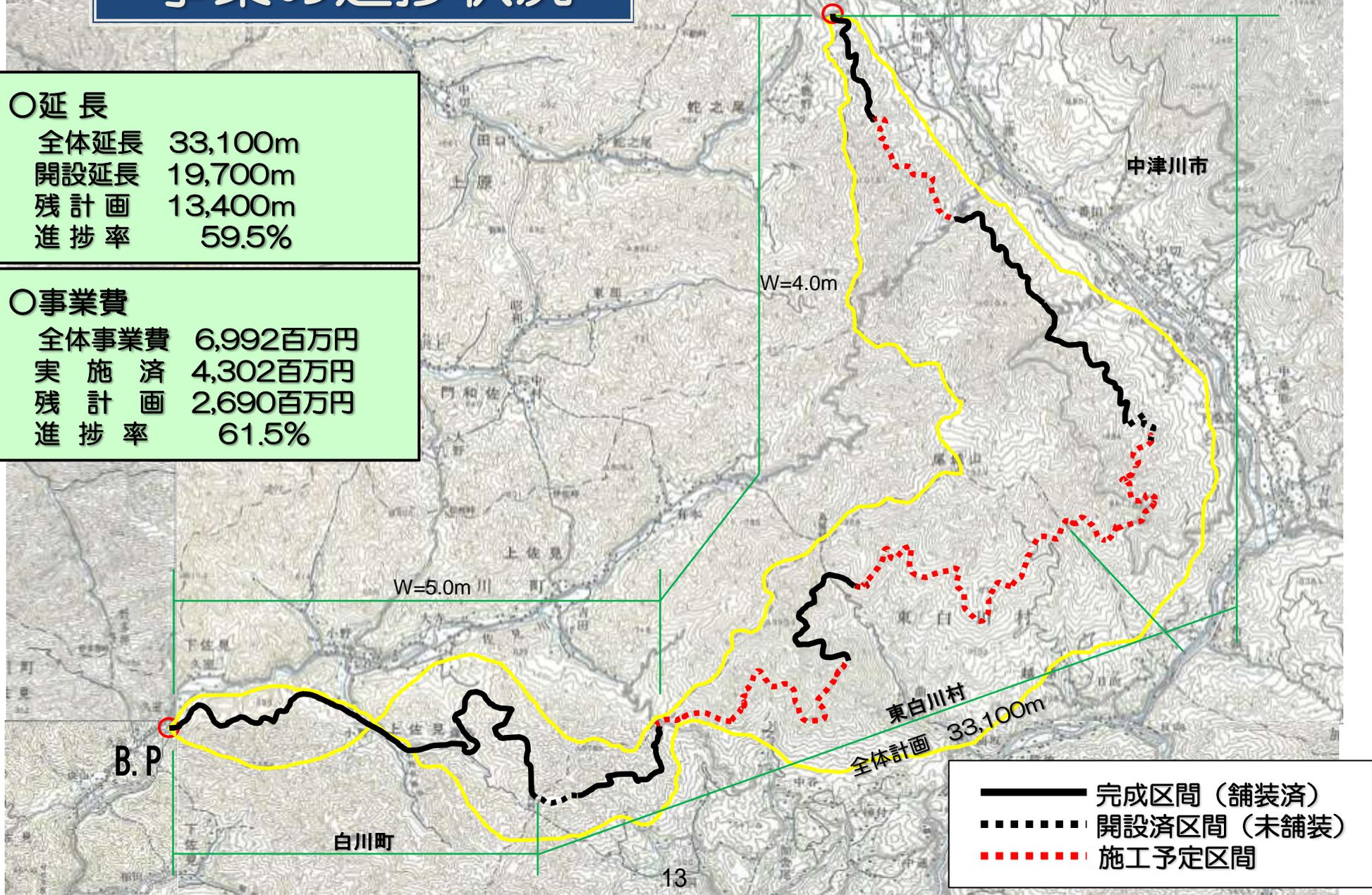
事業の進捗状況

○延長

全体延長	33,100m
開設延長	19,700m
残計画	13,400m
進捗率	59.5%

○事業費

全体事業費	6,992百万円
実施済	4,302百万円
残計画	2,690百万円
進捗率	61.5%



環境への配慮・コスト縮減



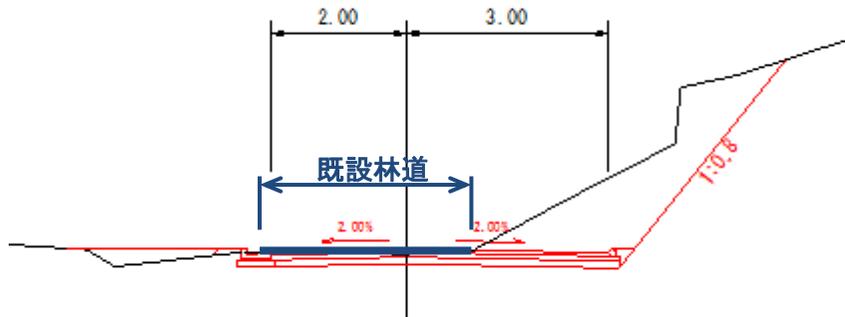
環境への配慮

- 間伐材を活用
(木伏工、木柵工)
- リサイクル認定製品の活用
(緑化基盤材)

MC149

618

D=11.1 GH=645.43
+0.07



コスト縮減への取り組み

- 既設林道、作業道の利用
(土工量、構造物費用の軽減)

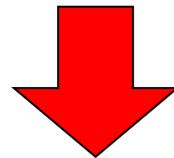


縮減額 13百万円

対応方針（案）

人工林の多くが本格的な利用期を迎える中で、

- 豊富な森林資源を循環利用し、「森林の多面的機能の向上」を図る必要がある
- 森林施業の集約化や効率的な作業システムの整備等を進め、「国産材の安定供給体制の構築」を図る必要がある



継続して事業を実施することが妥当